

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	66,805,539	67,231,893	実質収支比率	3.2	2.9							
市町村名	宇部市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳出総額	65,181,453	65,960,669	経常収支比率	94.3	98.2							
				財源超過	×	歳入歳出差引	1,624,086	1,271,224	(※1)	(102.9)	(105.0)							
人口	22年国調(人)	173,772	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	464,179	224,127	標準財政規模	36,713,468	36,209,682							
	17年国調(人)	178,955		近畿	×	実質収支	1,159,907	1,047,097	財政力指数	0.72	0.75							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	172,078	第1次	中部	×	単年度収支	112,810	272,004	公債費負担比率	19.5	20.7							
	22.03.31(人)	172,634		17年国調	2,947	3,502	繰上償還金	1,280,215	580,571	健全化判断比率	-	-						
面積(km ²)	287.71	第2次	12年国調	3.5	4.0	積立金	-	71,474	実質赤字比率	-	-							
	604		23.774	27.516	過疎	○	積立金取崩し額	80,000	800,000	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	72.447	第3次	低開発	56,824	55,486	指数表選定	○	1,313,025	実質公債費比率	11.4	11.9							
	604		28.2	31.6	標準財政収入額	27,159,277	27,600,777	将来負担比率	94.5	100.9								
世帯数(世帯)	72,447	職員数の状況	指徴表選定	56,824	55,486	標準財政需要額	23,895,795	25,999,062	資金不足比率(※3)	-	-							
	72,447		67.5	63.7	標準税収入額等	35,478,476	35,427,665	経常経費充当一般財源等	44,391,661	43,429,901	歳入一般財源等	44,391,661	43,429,901					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	75,354,565	76,933,968	うち公的資金	59,060,463	58,501,017					
	市区町村長	1	7,920	一般職員	1,203	4,088,997	3,399	債務負担行為額(支出予定額)	5,818,712	5,306,035	収益事業収入	-	-					
	副市区町村長	1	6,758	うち消防職員	190	665,760	3,504	土地開発基金現在高	2,066,511	2,046,946	積立金	2,083,160	882,945					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	171	609,273	3,563	財政調整基金	470,881	470,703	現在高	3,872,118	4,365,415					
	教育長	1	6,480	教育公務員	1	3,857	3,857	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-					
	議会議長	1	5,510	臨時職員	-	-	-											
	議会副議長	1	4,980	合計	1,204	4,092,854	3,399											
	議会議員	30	4,700	ラスバイレス指数	-	-	100.7											
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
項番	項番	項番	項番	項番	項番													
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(13) 食肉センター事業特別会計	(16) 宇部阿知須公共下水道組合	(21) 宇部市土地開発公社													
(2) 公共用地造成事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(9) ガス事業会計	(14) 中央卸売市場事業特別会計	(17) 山口県後期高齢者医療広域連合	(22) 宇部市施設管理公社													
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(10) 交通事業会計	(15) 地方卸売市場事業特別会計	(18) 山口県市町総合事務組合(一般会計)	(23) 宇部市常盤遊園協会													
	(6) 老人保健医療特別会計	(11) 下水道事業会計		(19) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	(24) 宇部市体育協会													
	(7) 市営駐車場事業特別会計	(12) 農業集落排水事業会計		(20) 養護老人ホーム長生園組合	(25) 山口県土地開発公社													
					(26) やまぐち農林振興公社													
					(27) 山口県国際交流協会													

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	24,216,524	36.2	22,416,971	65.0	普通税	22,416,646	92.6	248,832	議会費	367,227	0.6	-	367,227		
地方譲与税	559,473	0.8	559,473	1.6	法定普通税	22,416,646	92.6	248,832	総務費	7,888,191	12.1	18,035	7,139,852		
利子割交付金	105,403	0.2	105,403	0.3	市町村民税	10,026,985	41.4	248,832	民生費	23,173,607	35.6	162,377	10,876,503		
配当割交付金	42,139	0.1	42,139	0.1	個人均等割	238,357	1.0	-	衛生費	4,269,488	6.6	211,918	3,042,344		
株式等譲渡所得割交付金	12,292	0.0	12,292	0.0	所得割	7,865,721	32.5	-	労働費	255,192	0.4	-	30,272		
地方消費税交付金	1,563,253	2.3	1,563,253	4.5	法人均等割	420,191	1.7	-	農林水産業費	1,144,087	1.8	395,555	754,262		
ゴルフ場利用税交付金	16,445	0.0	16,445	0.0	法人税割	1,502,716	6.2	248,832	商工費	1,392,897	2.1	10,705	549,760		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,071,706	45.7	-	土木費	7,939,564	12.2	3,330,251	5,118,601		
自動車取得税交付金	130,256	0.2	130,256	0.4	うち純固定資産税	10,871,932	44.9	-	消防費	2,148,312	3.3	337,060	1,907,027		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	327,151	1.4	-	教育費	6,280,579	9.6	2,223,497	4,000,524		
地方特例交付金	279,771	0.4	279,771	0.8	市町村たばこ税	990,804	4.1	-	災害復旧費	852,845	1.3	-	168,881		
児童手当及び子ども手当特例交付金	160,761	0.2	160,761	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	9,193,579	14.1	-	8,673,486		
減収補填特例交付金	119,010	0.2	119,010	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	275,885	0.4	-	275,885		
地方交付税	10,276,494	15.4	9,164,613	26.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	9,164,613	13.7	9,164,613	26.6	目的税	1,799,878	7.4	-	歳出合計	65,181,453	100.0	6,689,398	42,904,624		
特別交付税	1,111,881	1.7	-	-	法定目的税	1,799,878	7.4	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	37,202,050	55.7	34,290,616	99.5	入湯税	325	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	28,702	0.0	28,702	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	36,785,599	56.4	24,517,482	23,967,982	63.7	
分担金・負担金	860,655	1.3	-	-	都市計画税	1,799,553	7.4	-	人件費	12,162,272	18.7	11,313,812	10,764,312	28.6	
使用料	1,170,190	1.8	71,621	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	7,792,372	12.0	7,085,713	-	-	
手数料	650,209	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	15,429,750	23.7	4,530,186	4,530,186	12.0	
国庫支出金	11,203,139	16.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	9,193,577	14.1	8,673,484	8,673,484	23.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	24,216,524	100.0	248,832	内元利償還金	9,193,053	14.1	8,672,960	8,672,960	23.0	
都道府県支出金	4,389,275	6.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	524	0.0	524	524	0.0	
財産収入	190,309	0.3	73,156	0.2	徴収率	97.9	92.3	97.5	92.0	20,853,611	32.0	16,258,031	11,510,494	30.6	
寄附金	51,712	0.1	-	-	(%)	98.3	93.4	97.6	93.1	5,949,157	9.1	3,842,143	3,113,902	8.3	
繰入金	1,659,765	2.5	-	-	市町村民税	98.3	93.4	97.6	93.1	5,254,294	8.1	3,730,510	3,730,510	1.0	
繰越金	1,271,224	1.9	-	-	純固定資産税	97.5	90.8	97.3	90.6	4,284,355	6.4	4,719,046	3,308,514	8.8	
諸収入	1,734,009	2.6	6,770	0.0	公営事業等への繰出					維持補修費	455,294	0.7	373,510	373,510	1.0
地方債	6,394,300	9.6	-	-	合計	9,018,535	37.2	749,248	749,248	5,284,355	8.1	4,719,046	3,308,514	8.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	2,853,276	11.8	164,644	164,644	14,205	0.0	14,205	14,205	0.0	
うち臨時財政対策債	3,170,000	4.7	-	-	交通	253,649	1.0	25,307	25,307	繰出金	6,025,118	9.2	5,228,747	4,714,568	12.5
歳入合計	66,805,539	100.0	34,470,865	100.0	上水道	219,328	0.9	41,408	41,408	積立金	2,239,629	3.4	2,094,585	-	-
					市場	36,041	0.1	89	89	投資・出資金・貸付金	900,058	1.4	-	-	-
					国民健康保険	1,436,983	5.9	113	113	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	4,219,258	17.4	327	327	投資的経費計	7,542,243	11.6	2,129,111	-	-
										うち人件費	152,778	0.2	150,754	-	-
										普通建設事業費	6,689,398	10.3	1,960,230	-	-
										うち補助	3,054,249	4.7	442,928	-	-
										うち単独	3,335,781	5.1	1,484,397	-	-
										災害復旧事業費	852,845	1.3	168,881	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	65,181,453	100.0	42,904,624	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県宇部市

人口	172,078人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	287.71 km ²	実質赤字比率	-%
人口密度	66,905.539 千円	実質公債費比率	11.4%
総収入	65,181,453 千円	将来負担比率	94.5%
総支出	1,159,907 千円		
標準財政規模	36,713,468 千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
地方債現在高	75,354,565 千円	(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3

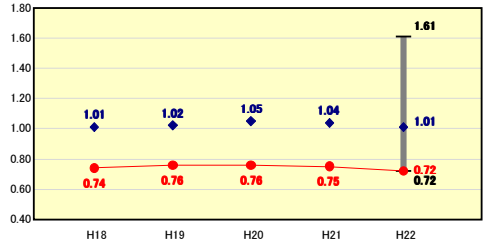
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 28/29 全国平均 0.53 山口県平均 0.57

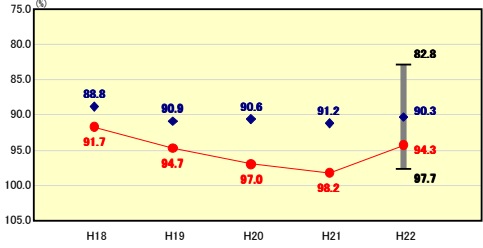


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の税収減のなどから類似団体平均を0.29ポイント下回っている。定員適正化計画に基づく職員数削減(22年度からの4年間で94人減)による人件費削減や緊急性・費用対効果等を峻別した事業執行など、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納強化を中心とした歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.3%]

類似団体内順位 25/29 全国平均 89.2 山口県平均 90.0

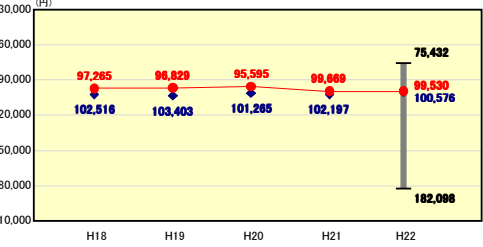


経常収支比率の分析欄
 歳出に占める公債費の割合(類似団体平均8.5%、本市14.1%)が高いことなどから、94.3%と類似団体平均を上回っている。これまでも、公債費負担軽減の観点から、地方債の発行抑制に取り組んできたところであり、今後も発行額の抑制を基本に予算編成に取り組み、公債費の縮減に努めるとともに、人件費の削減などにより平成26年度決算時までには92.0%を目標に改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,530円]

類似団体内順位 16/29 全国平均 114,985 山口県平均 118,494

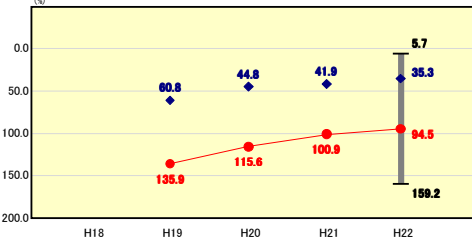


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均額と比較して、低くなっている要因は、過去からの経費節減努力による、物件費の金額、割合が少なく(金額▲10千円、構成比▲4.8%)なっているためである。しかし、見方を変えると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)にお金をとられ物件費等にまで回ってないとも考えられる。今後、各事業の民営化や委託化を進めていくと増加していくべき費目であるため、人件費の抑制とバランスをとりつつ、全体として更なるコスト低減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [94.5%]

類似団体内順位 26/29 全国平均 79.7 山口県平均 95.5

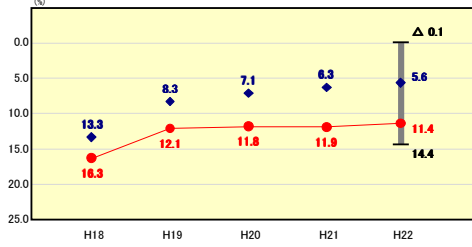


将来負担比率の分析欄
 団塊世代の大量退職が続いているが、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額は抑えられている。また、建設地方債の発行抑制などにより市債残高の圧縮に努めたことなどから将来負担額が減少している。今後も、後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等については総点検を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 28/29 全国平均 10.5 山口県平均 12.5

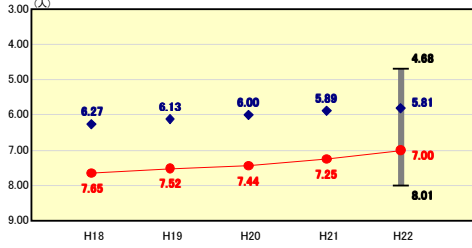


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を大きく上回る11.4%となっているが、平成17年度から取り組んでいる新行財政改革(加速化)プラン実施計画や平成22年度12月に策定した財政健全化計画により建設地方債の発行を抑制し地方債残高の削減に努めてきたことから、元利償還金は減少し、実質公債費比率も減少傾向にある。今後も地方債の発行を抑制し、実質公債費比率の低減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.00人]

類似団体内順位 26/29 全国平均 7.24 山口県平均 8.24

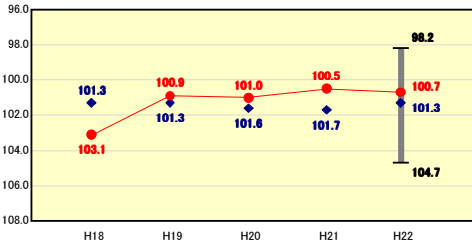


人口千人当たり職員数の分析欄
 前定員適正化計画(H17~21)において、144人の削減を行ったものの、類似団体と比較するとまだまだ多く、更なる削減が必要である。新たに、H22年4月1日を基準として平成26年4月1日までの4年間を計画期間とする定員適正化計画を策定しており、今後も市民サービスの充実しに配慮しながら職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.7]

類似団体内順位 10/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成20年度から実施している職員給料のカット及び退職者の増加に伴う職員構成の変動等により類似団体平均を0.6ポイント下回っている。引き続き、特別職を含めた給料カット、職員手当、給料表の見直しなどを行い、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

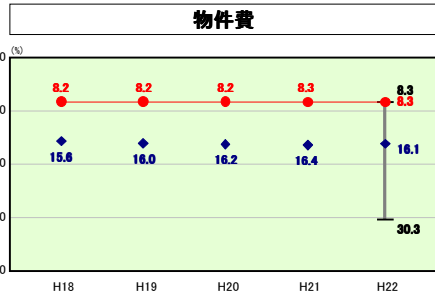
山口県宇部市

経常収支比率の分析

人口	172,078人	(H23.3.31現在)
面積	287.71k㎡	
人口密度	605.1人/k㎡	
人口増加率	0.1%	
人口減少率	-0.1%	
人口変動率	0.0%	
人口増加率	0.1%	
人口減少率	-0.1%	
人口変動率	0.0%	
人口増加率	0.1%	
人口減少率	-0.1%	
人口変動率	0.0%	

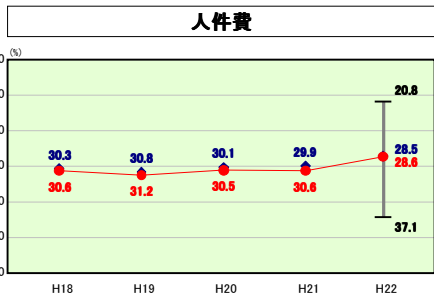
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



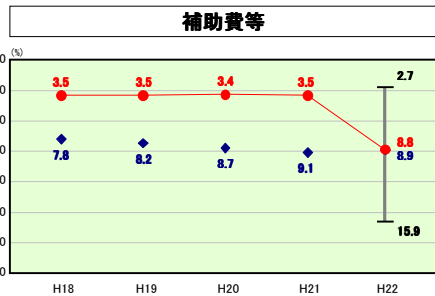
類似団体内順位 1/29 全国平均 12.8 山口県平均 10.7

物件費の分析欄
過去からの経費節減努力により類似団体平均を大きく下回っている。しかし、それは、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の比率が高いため、物件費等にまで経費を回せていないと考えることもできる。各事業の民営化や委託化を進めていくと増加していくべき費目であるため、人件費等の抑制とバランスをとりつつ、全体として更なるコスト低減に努める。



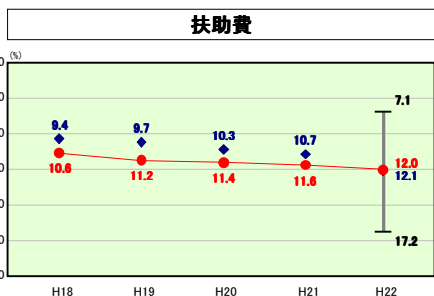
類似団体内順位 16/29 全国平均 25.1 山口県平均 27.0

人件費の分析欄
前年度から2.0ポイント改善している。これは、給与カットの実施などによる職員給の減少等によるものである。しかし、類似団体平均と比べると、いまだ0.1ポイント上回っており、引き続き定員適正化計画に基づく退職者不補充や再任用制度等の活用による、職員数の適正化、人件費抑制とともに給与の適正化や業務のスリム化等に努める。



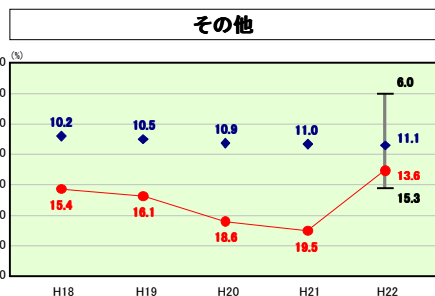
類似団体内順位 14/29 全国平均 10.1 山口県平均 8.5

補助費等の分析欄
主に、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の企業会計移行に伴う補助費等の増で、昨年度に比べ5.3ポイントの増加となっている。従来より、行政の受け持つべき分野、経費負担のあり方等について検討し、補助金等の交付の見直し(廃止)を実施しており、今後も取組みを継続し経費節減に努める。



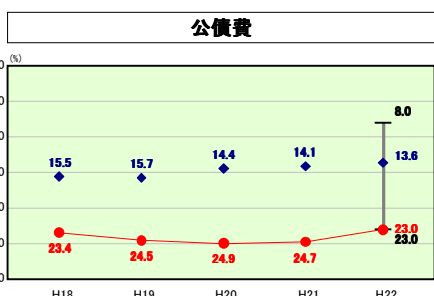
類似団体内順位 18/29 全国平均 10.4 山口県平均 9.3

扶助費の分析欄
類似団体平均を0.1ポイント下回っているものの、生活保護費の増加や子ども手当の創設などにより、前年度を0.4ポイント上回った。上昇傾向に歯止めをかけるために、生活保護費の抑制が重要であるため、資格審査の適正化や自立促進に努める。



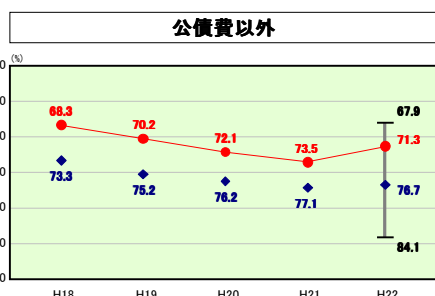
類似団体内順位 25/29 全国平均 11.8 山口県平均 14.5

その他の分析欄
主に、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計への繰入金、両会計の企業会計移行に伴い補助費等で計上されたことにより、昨年度に比べ5.9ポイントの減となった。しかし、類似団体平均を2.5ポイント上回っており、特別会計においても経費削減に努め、普通会計からの繰出金を抑制していく。



類似団体内順位 29/29 全国平均 19.0 山口県平均 20.0

公債費の分析欄
建設地方債の発行を抑制し、地方債残高の削減に努めてきたことから、前年度に比べ1.7ポイントの改善となったが、類似団体平均を大きく上回っている。これは市街地の道路網整備やゴミ処理施設など、過去の大型の普通建設事業によるものである。これまでの取組みにより、減少局面に入ったものも数年は高水準での公債費負担が続く見込みであるため、引き続き地方債の発行を抑制し、後年度負担の軽減に努める。



類似団体内順位 4/29 全国平均 70.2 山口県平均 70.0

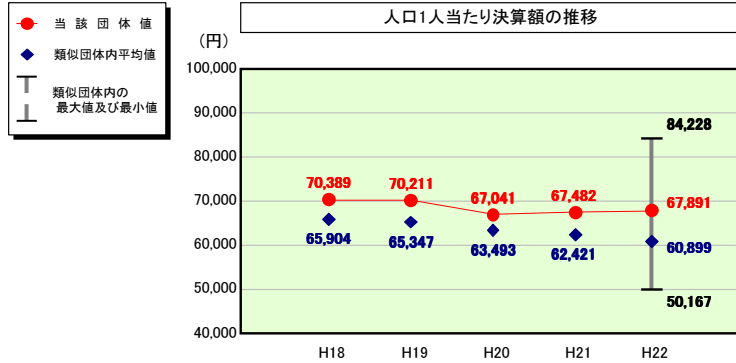
公債費以外の分析欄
公債費を除くと類似団体に比べ5.4ポイント低いが、全国平均に比べるとまだ1.1ポイント高い。これは、義務的経費である人件費・扶助費の比率が高いためであり、それぞれの分析欄でも述べてあるとおり、引き続き行財政改革に努め経常収支比率の改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県宇部市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



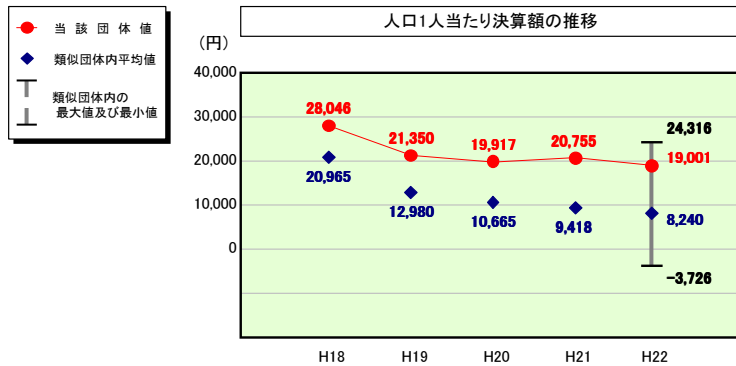
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	12,162,272	70,679	60,102	▲17.6
賃金(物件費)	267,188	1,553	3,185	▲51.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,911	11	1,037	▲98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	343,775	1,998	747	▲167.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	347,283	2,018	2,314	▲12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	152,778	888	974	▲8.8
▲退職金	▲1,592,589	▲9,255	▲7,461	▲24.0
合計	11,682,618	67,891	60,899	11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.00	5.81	▲1.19
ラスパイレース指数	100.7	101.3	▲0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

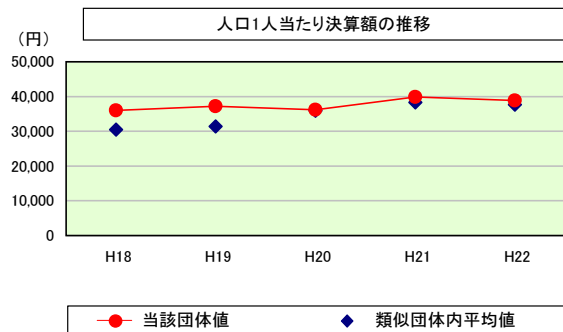


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,173,053	53,308	26,746	99.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	19	80	▲76.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,948,866	11,325	6,520	73.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	307,133	1,785	1,370	30.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	301,405	1,752	2,352	▲25.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲2,175,651	▲12,643	▲8,765	44.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,288,560	▲36,545	▲20,105	81.8
合計	3,269,579	19,001	8,240	130.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

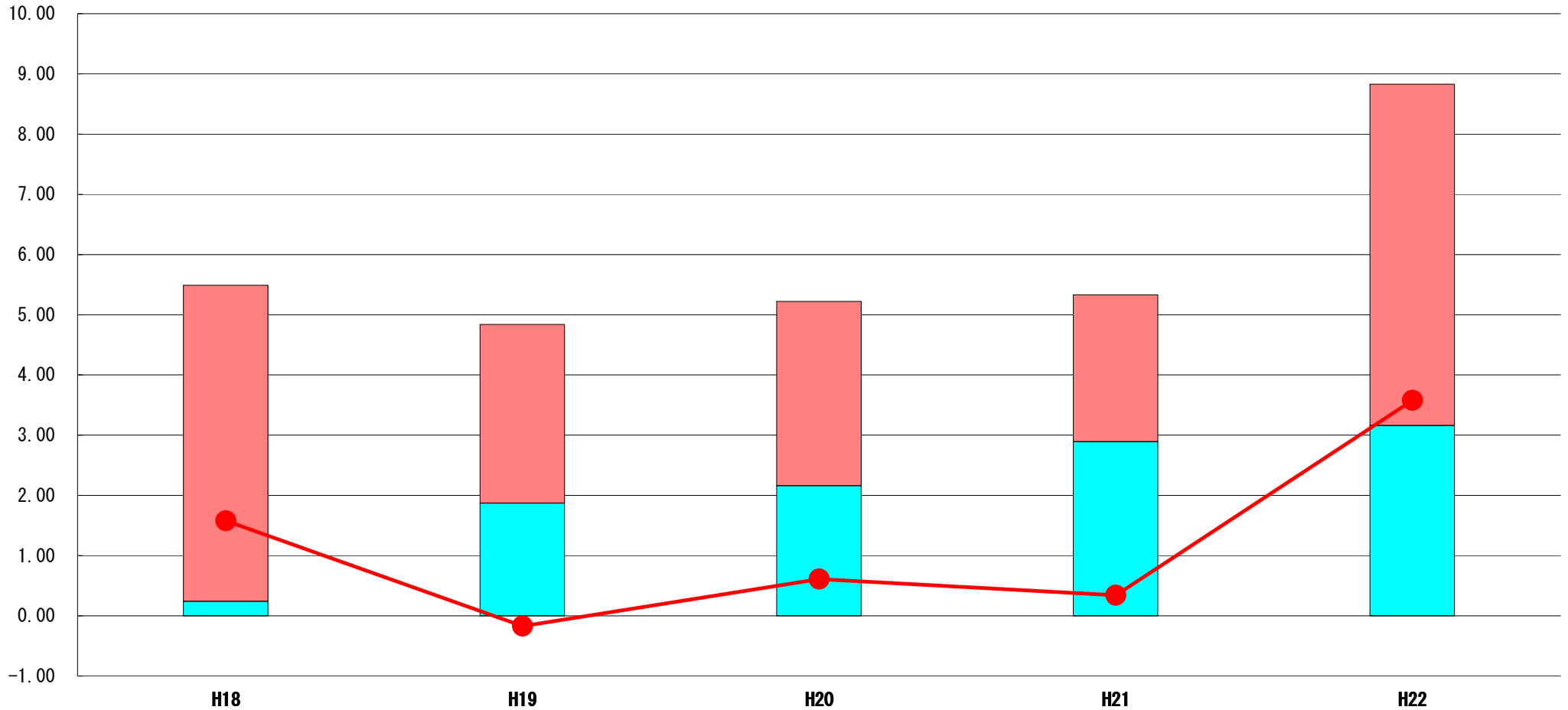
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,314,165	36,003	▲13.6	30,496	▲26.8	13.2
うち単独分	3,048,020	17,379	▲19.3	20,327	▲32.2	12.9
H19	6,482,885	37,194	▲3.3	31,404	3.0	0.3
うち単独分	3,216,000	18,451	6.2	20,611	1.4	4.8
H20	6,271,391	36,167	▲2.8	35,872	14.2	▲17.0
うち単独分	2,811,383	16,213	▲12.1	21,259	3.1	▲15.2
H21	6,882,765	39,869	10.2	38,349	6.9	3.3
うち単独分	3,053,739	17,689	9.1	22,585	6.2	2.9
H22	6,689,398	38,874	▲2.5	37,688	▲1.7	▲0.8
うち単独分	3,335,781	19,385	9.6	22,661	0.3	9.3
過去5年間平均	6,528,121	37,621	▲1.1	34,762	▲0.9	▲0.2
うち単独分	3,092,985	17,823	▲1.3	21,489	▲4.2	2.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

山口県宇部市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.25	2.97	3.06	2.44	5.67
 実質収支額		0.24	1.87	2.16	2.89	3.16
 実質単年度収支		1.58	▲ 0.17	0.61	0.34	3.58

分析欄

財政調整基金残高…公債費や福祉関係経費の増等による所要一般財源確保のため、取り崩しを余儀なくされ平成21年度には標準財政規模比2.44%(約9億円)にまで減少したが、徴収金の収納強化、売却可能資産の処分などの財源確保策に加えて経常経費を抑制することで、平成22年度には5.67%(約21億円)にまで回復した。今後も可能な限り取り崩しを回避し、積み増しに努める。

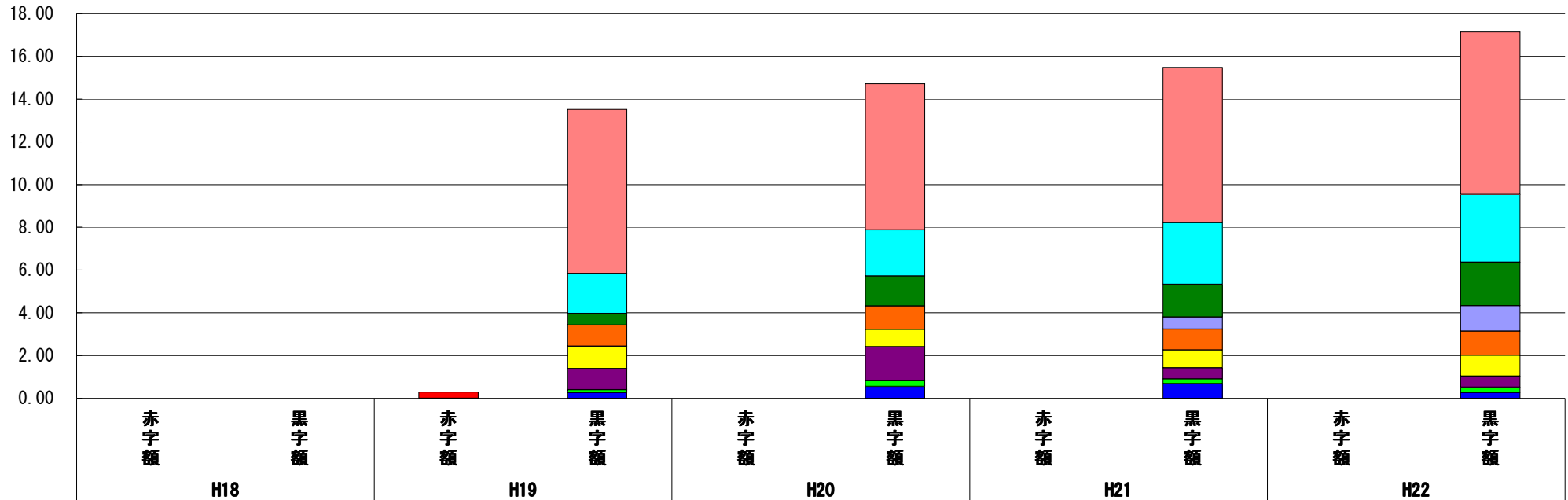
実質収支、実質単年度収支…地方交付税の増や市税収入の予算額確保などの歳入増加傾向に加え、継続的な経費削減の結果、増加傾向で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山口県宇部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	7.67	6.83	7.26	7.61
一般会計		-	1.87	2.16	2.89	3.16
国民健康保険事業特別会計		-	0.54	1.40	1.53	2.04
下水道事業会計		-	-	0.00	0.56	1.19
交通事業会計		-	0.99	1.09	0.98	1.13
ガス事業会計		-	1.05	0.82	0.83	0.97
介護保険事業特別会計		-	0.99	1.57	0.52	0.52
市営駐車場事業特別会計		-	0.13	0.29	0.23	0.25
その他会計（赤字）		-	▲ 0.29	-	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		-	0.27	0.55	0.68	0.27

分析欄

新行財政改革プラン実施計画（平成17年度～21年度）への着実な取組み等により、各会計の実質収支額はすべて黒字であり、連結実質収支額も、増加傾向となっています。平成22年度からは行財政改革加速化プラン実施計画（～H25年度）を策定し、さらなる、事業見直し、職員数の適正化などの行政改革や、地方債残高の抑制、歳入の確保など財政健全化への取組を進めます。

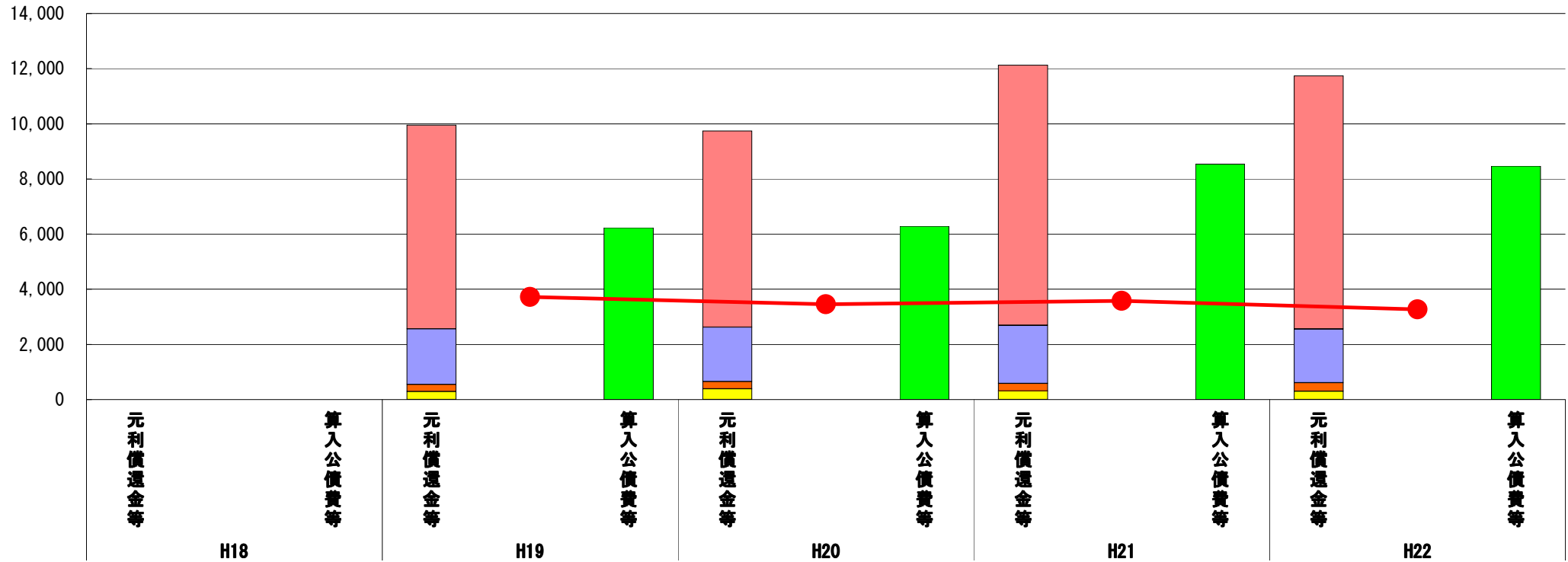
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県宇部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	7,395	7,116	9,432	9,173	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	3	3	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,008	1,971	2,105	1,949	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	261	268	277	307	
	債務負担行為に基づく支出額	-	291	387	308	301	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	6,233	6,288	8,542	8,465	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,722	3,454	3,583	3,268	

分析欄

元利償還金…地方債の繰上償還や発行抑制等による地方債残高の減少に伴い公債費も減少。

公営企業の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等…下水道事業に対するものが大部分を占める。計画的な施設整備により横ばいで推移。

債務負担行為に基づく支出金…横ばいで推移。

算入公債費等…地方債の元利償還金に対する基準財政需要額への算入額であり、微減傾向。

実質公債費比率の分子…算入公債費等が微減傾向にあるものの、元利償還金の減少額がより大きいため、減少傾向となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

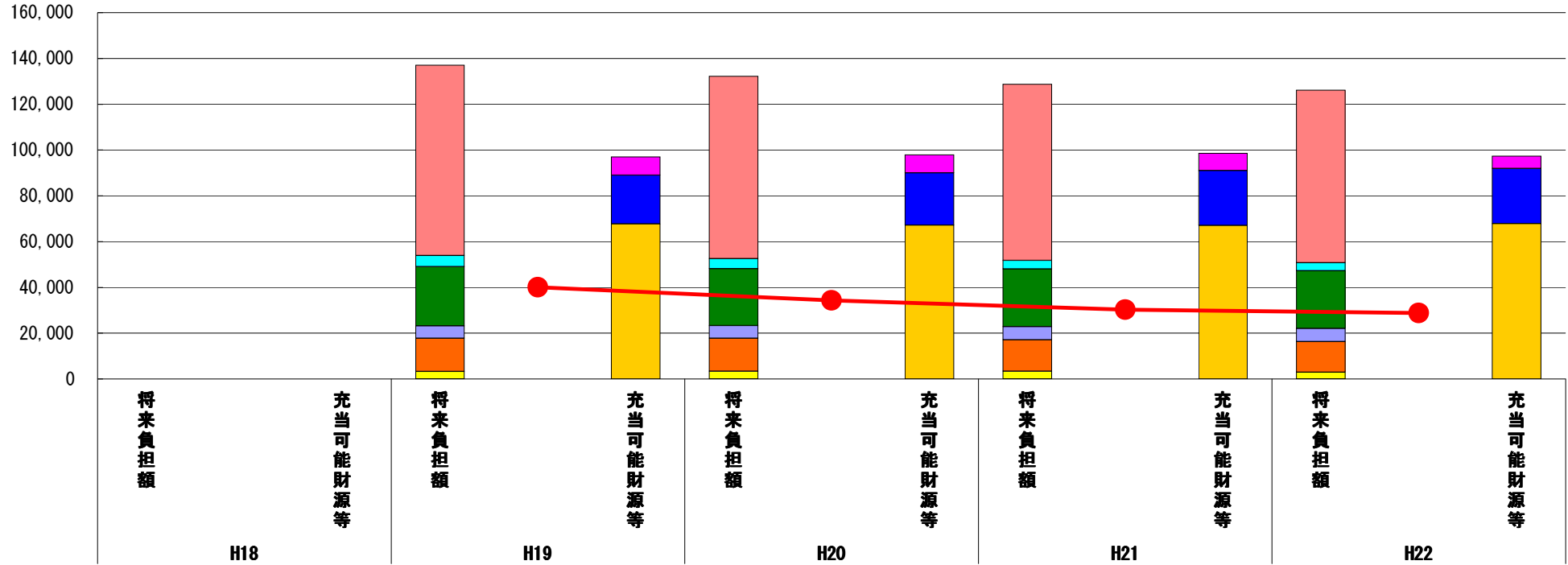
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県宇部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	83,143	79,605	76,954	75,395	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,874	4,377	3,785	3,514	
	公営企業債等繰入見込額	-	25,836	24,866	25,178	25,134	
	組合等負担等見込額	-	5,380	5,547	5,689	5,741	
	退職手当負担見込額	-	14,539	14,428	13,813	13,397	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3,271	3,352	3,343	2,955	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	7,922	7,880	7,548	5,471	
	充当可能特定歳入	-	21,255	22,874	23,927	24,057	
	基準財政需要額算入見込額	-	67,775	67,119	67,055	67,850	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	40,092	34,301	30,231	28,758	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高…地方債の繰上償還や発行抑制等により、H22年度までに約754億円に減少。

債務負担行為に基づく支出予定額…国体関連事業の終了などにより減少傾向。

公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額…下水道事業に対するものが大部分を占める。計画的な施設整備により横ばいで推移。

退職手当負担見込額…定員適正化計画に基づく職員数削減を実施しており、微減傾向。

設立法人等の負債額等負担見込額…土地開発公社に対する負担見込額で、横ばいで推移。

充当可能基金…H22年度は、財政調整基金約21億円を繰替運用したため減少しているが、横ばいで推移。

充当可能特定歳入…主に、都市計画税、住宅使用料であり、横ばいで推移。

基準財政需要額算入見込額…地方債の新規発行は抑制しつつ、発行時には交付税措置がより大きなものの獲得に努めており、横ばいで推移。

将来負担比率の分子…地方債残高の減少により、着実に減少。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。